

市政を問う

一般質問

[今定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 爲近初男	1. 地域整備(岡ノ内にヘリポートを) 2. 人権擁護の取り組み	⑨ 濱田百合子	1. 移住促進のために住宅対策を 2. 子どもたちの「生きる力」を育む教育 3. 検診と健診
② 利根健二	1. 「光ファイバー」接続 2. 効果的にSNSを活用して	⑩ 山崎龍太郎	1. 行政改革 2. 老年者の障害者控除の取り扱い
③ 比与森光俊	1. 資料館の設置 2. 通学路の安全対策	⑪ 大岸真弓	1. 観光協会の運営 2. シカの食害対策 3. いじめの対応 4. 体罰の根絶 5. 学童クラブの施設改善を
④ 山崎晃子	1. 観光協会及びべふ峡温泉 2. 職員提案制度 3. 地域福祉計画	⑫ 山崎真幹	1. やなせたかし先生の記念館のあるまちづくり 2. 市民憲章
⑤ 有元和哉	1. 学校給食センター施設の再利用 2. 各地区自治会への職員の加入 3. 市営シェア住宅の検討 4. 観光に対する市の考え方 5. 低迷する投票率への対応 6. 情報インフラの整備と市民の利用促進	⑬ 竹内俊夫	1. 暁霞地区公民館の今後の対応 2. 猪の駆除
⑥ 矢野公昭	1. 香美市定住構想(案)と現行施策	⑭ 山本芳男	1. 国道195号の改良工事 (大栃橋の架け替え) 2. 防災対策
⑦ 織田秀幸	1. 集会所整備事業費補助金 2. 地震対策や対応 3. 教育行政	⑮ 千頭洋一	1. セレネ広場の有効活用を 2. 地区自治会加入の推進 3. 職場環境
⑧ 島岡信彦	1. 健康づくり		

次回の定例会は、6月12日開会の予定です

一般質問は、6月18・19・20日の予定です。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

人権擁護の取組み



爲近初男議員

問 昨年9月、文科省は、子どもの命としっかり向き合うべく、いじめ、学校安全等に関する総合的な取組み方針を示した。

いじめの早期発見と対応を促進し、学校・家庭・地域が一丸となって子どもの命を守る。学校と教育委員会の連携の強化等があげられている。
本県では、教員等のOBを配置して、生徒と教員の緩衝材としての役割と、親の代わりに子どもに寄り添う事

業を今年度開始する。いかに教室を安定させるかが大切と考えるが本市の取組みは。

時久恵子教育長

答 いじめ根絶のために、学校では温かい学級・学校づくりに最も力を入れている。教職員が子ども一人ひとりを大事にするとともに、子ども同士の温かい人間関係づくりに力を入れている。

平成23・24年度はQ-Uアンケート・人間関係づくりプログラム・中1仲間づくり合宿・小6仲間づくりプログラム等を行った。
スクールカウンセラー2名・スクールソーシャルワーカー1名・教育相談員1名が児童・生徒・家庭への支援

をしている。

問 人権問題においては、いじめ・児童や高齢者への虐待・夫婦間のDV・同和・パワハラ・セクハラ等課題がある。

自他の生命を尊重し、思いやる心を育むとともに、地域や行政が一体となって人権を守り尊重する市としての取組みは。

高橋千恵れあい交流センター所長

答 ふれあい交流センターは、生活上の各種相談や人権課題解決のための各種事業を行っている。今後も人権のまちづくり審議会や運営



旧岡ノ内小中学校

審議会、男女共同参画推進委員会等の提言を基に、市民に人権の意識を広く啓発していく。

岡ノ内にヘリポートを

問 旧岡ノ内小中学校施設は、老朽化が進んでおり、台風や地震により崩壊する恐れがありはしないか。今後の管理体制は。

小松清貴物部支所長

答 今後、施設の徹底、屋根材や樋等の飛散防止、窓・外壁等の簡易補修等に努め、旧学校

施設を管理していく。

問 ここは、ヘリポート設置の適地と思う。住民の要望に沿って、撤去等により設置実現に向けて、素早い対応を。

今田博明まちづくり推進課長

答 岡ノ内地区は、大栃から別府に至る間のほぼ中間点に位置するため、適地であると考

える。現状のグラウンドでは、周囲への影響が懸念されるが、学校関連施設が取り壊された場合、敷地が大きく南に広がるため、住宅等への影響は随分緩和されるのではないか。

整備には、施設の取り壊しが必要であり、住宅地に近いため、地域の同意も得る必要がある。

光ファイバー化!



利根健二議員

今年度の予算案に計上された「光ファイバー」について。

問 対象エリアは。

今田博明まちづくり推進課長

答 まだエリアが確定していないが、繁藤局、美良布局、大栃局管内で、3000回線程度を想定している。

問 接続サービス開始の予定時期は。
答 事業着手から10カ

月程度を要すると見込んでいます。

問 本市も負担金を出す事業である。広報等で告知してはどうか。

答 住民が少しでも興味を持ってもらえるような広報に務めたい。

問 今回外れた場所についての今後は。

答 今回の整備で、事業者がエリア拡大しやすい環境となる。需要の高いエリアから順次拡大して行くと聞いている。

問 事業者・本市共に、接続数が多いほどよい。利用者獲得のためのプランがあるか。

答 インターネットだけでなく、テレビの多チャンネル化や映画鑑賞等多彩なサービスが提供されている事を広報したい。また、インターネット講習等も検討する。

問 不案内な方のための「相談窓口の開設」等はどう考えるか。

また、光ファイバー



香美市観光協会のフェイスブックページ

フェイスブックページを

問 情報を周りの人た

(デジタル化)に絡めた「詐欺紛いの営業」がある。お年寄り等の被害が心配される。どう対応するか。

答 専用窓口の開設は困難であり、まちづくり推進課及び各支所に対応する事となる。悪質なセールスについては、警察署と連携し対応策を検討する。

ちが勝手に拡散してくるフェイスブックは、強力な情報発信のできるツールである。美しいところ・美しいところ・伝統芸能・イベント等はもちろん、日々の暮らしの中での感動の写真などを掲載でき、その感動を世界中みんなで共有することができる。

本市在住・出身者に限らず、香美市に興味を持つ方や、愛し応援してくれる方等すべての窓口としても大いに活用できる。

また、防犯・防災にも強みが発揮できる。導入する考えはないか。

山崎綾子総務課長

答 このところ利用者が数が増加しているフェイスブックを市の情報発信のツールとして、防犯・防災・観光面での活用は有効であると思うし、自治体での活用事例も増加していると感じている。

現在、市ではホームページ掲載情報の内容充実を図っており、当面はそのことに力を注がなければならぬ。フェイスブックの活用については、導入自治体の事例からメリット、デメリット等について研究することから始めなければならない。

また、防犯・防災にも強みが発揮できる。導入する考えはないか。

歴史資料館の設置を



比与森光俊議員

昔、使用されていた農機具や生活用品を展示し、本市の歴史を写真パネルで紹介することは、小学生の学習教材として大切である。これらを展示する資料館の設置を要望し、以下問う。

問 貴重な昔の道具を展示することの必要性に対する認識は。

答 小学生の学習教材として、民具などを展示し、地域の歴史や文化を知

田島基宏生涯学習振興課長

問 小学生の教材として、民具などを展示し、地域の歴史や文化を知

置は望ましいと考える。現在は、民具の整理作業をしている途中であることや、今後も埋もれている民具等が出てくることも考えられるため、現段階では具体的な構想はない。

通学路の安全対策

山田小5年生が、通学路の防災マップ作成のため、校外学習を実施した。同行させて頂き、気付いたことに関し以下問う。

問 児童の目線で、通学路の危険箇所を再点検する考えはないか。

答 以前の調査で通学路の危険箇所については、保護者、子どもたちの意見も反映されたものとなっている。各学校においては児童の目線で点検を行っている。



「昔使われていた道具」校外学習

る。

問 市内全ての小学校で、防災マップ・防犯マップは作成されているか。

答 マップの作成については、一部の学校は作成しているが全ての学校ではない。今後は校長会等を通じて全体に到達していく。

問 防災・防犯面で通学路の安全に対する取り組みは、児童に対しどのように指導・周知されているか。

答 児童・生徒への周知については、登下校での街頭指導や警察等の講師を招いて防犯教室や防災学習を行い徹底している。掲示については、マップの作成と同様に各学校において前向きに取り組んでいく。

また、周知の方法として、校区内安全マップを掲示することを提案するが、今後の対応は。

問 協会には、補助金1100万円、いんふおめーしょん管理費430万円、べふ峡温泉管理費1900万円が出されている。これらは、それぞれの目的に沿った事業運営費として会計処理される筈であるが、実際は「どんぶり勘定」であった。会計処理の問題点を徹底検証すべきでは。

観光協会前専務理事の不適切な運営・管理に関して問う。

山崎晃子議員



不明朗です！

佐々木寿幸産業振興課長

答 会計処理については、前専務理事の指示により「どんぶり勘定」であった事が判明した。早急な改善を指導し、既に改善されている。

問 支払い等のために協会の理事数名が現金を拠出したと聞くが、その拠出金が経理収支に記載がないのは何故か。

答 現在示されている収支決算書は現時点での赤字額を明確にするためのものであり、最終の決算書には借入金として明示される。

問 委託前年度も同じ



べふ峡温泉

先進地に学んで…

観光に対する市の考え

条件下で奥物部開発公社が運営していた。當時はこれほど大きな赤字にはならなかった。また、昨年4月には職員賃金が大幅に減額され、人件費が膨らむ要因もない。温泉人件費以外に協会の人件費として持ち出された結果では。

【答】 べふ峡温泉では前年度より職員が多く採用されている。また、給与も昨年4月に試用期間として一旦は下げられているが、7月には手当ての追加支給等により、ほとんどの職員が元給以上の補償がされており、実質的に減額されていない。平成23年度と比較すると、べふ峡温泉単体での人件費は約800万円の増加となっており、人件費は大きく膨らんでいる。協会の人件費等に持ち出された結果ではない。

【問】 職員は、先進自治体の研修や様々な情報等を通じて、本市に無い施策に触れる機会も多いと思う。そうした中から「香美市職員提案制度」を活用し、本市に適した提案等もあつたのではないか。今まであつた提案の内容、採用された提案等は。

山崎綾子総務課長

【答】 職員提案制度による提案は2件で内1件の「広報香美へ懸賞品付きクイズ問題を掲載する」提案を採用した。本制度は、職員の自由な発想や創意工夫による提案の機会を確保し、それを真摯に検討審査する制度として有効に活用すべきであると考へている。職員には積極的な提案を期待する。



有元和哉議員

【問】 国内での観光競争では本市は極めて不利だが、海外規模でみれば大したものではない。ヨーロッパや東南アジアなど海外で日本文化が高く評価されている。本市も海外目線の施策を行ってはどうか。

【答】 かつて一般質問で、観光協会には「観光業に精通する人材の必要性」と「観光を担うのであれば初年度には巨額の投資を行う覚悟が必要」というような話をした。今後、専門的な人材を確保することや巨額の投資を行うことについてどう考へるか。

また、来年度も同様の補助金が予算計上されているが、このような状況の中、2年目の観光協会に対し、市が望み期待することは。また、それがどのようにに市民に還元されるのか、現状を踏まえ、市としての考へを問う。

佐々木寿幸産業振興課長

【答】 本市の観光行政を担う目的で設立された「一般社団法人香美市観光協会」には、今回の危機を何とか乗り切ってもらいたいと考へる。職員削減等、多くの傷を負った今、まずは全てを見直した上で、



龍河洞

自治会への職員の加入

身の丈にあった地に足の着いた運営から始めることで、市民の信頼を回復する事が必要である。巨額の投資は必要ないと考へる。報道機関による「地域資源を掘り起こし、人を呼び込もうと熱心に取組む住民を束ね、仕掛け、発信する。その期待と役割を担う事のできる組織へ」と生まれ変わっていったほしい。

【問】 本市として行政職員が自治会に加入することに對しどのように考へているのか。また、現状ではどれぐらいの職員が自治会に加入しているのか。自治会に加入していない職員についてはどのように分析しているのか。自治会加入者を多い

【答】 本市として行政職員が自治会に加入することに對しどのように考へているのか。また、現状ではどれぐらいの職員が自治会に加入しているのか。自治会に加入していない職員についてはどのように分析しているのか。自治会加入者を多い

と考えるか、少ないと考えるか。また今後どのような対策を考えているか所見を問う。

山崎綾子総務課長

答 自治会は最も身近な住民自治組織で職員も地域住民のひとりであるため、自治会へはできるだけ加入すべきだと考えている。

職員の自治会加入については可能な限り調査した結果、調査職員数285名の内加入者は225名で加入率は約78・9%である。未加入理由の分析はしていないが、自治会が組織されていないアパルト等への入居者に未加入者が多いのではないかとと思う。加入率は概ね予想どおりだが、できればもう少し加入してもらいたい。

しかしながら、加入促進の方策は見出せていない。

定住対策構想(案)と 現行施策



矢野公昭議員

濱田賢二政策企画財政課長

問 この構想案は、約2年前に「今日の人口減少と人口構成を想定しないままではこれからの行政は成り立たない」との強い思いから、新しい手法により政策形成を構築するため作成されたもので、時代の流れや変化を的確に捉えたものと理解する。

その後、2年近く経過した現在「香美市定住促進対策検討委員会」が設置された。以前の構想案から今日に至るまでの経緯、現状、今後の課題は。

答 香美市第1次振興計画における目標人口2万8800人の確保の具体的施策立案のため「香美市定住促進対策検討委員会」を設置。

現段階では、各課の従前の施策事業で定住対策等に繋がる事業の洗い出しと今後実施すべき事業の提案募集を行い、整理及び分類作業を行っている。今後は法令や財源等の課題を斟酌しながら検討を進めることにしている。なお、議会においても特別委員会の設置により定住対策の検討が行われるとのことであり、両者が共同しながら検討をすることになるのでは。

構想案で想定していた事業が、既に県や国

において事業化されようとしており、スピード感を持った具体的な施策展開が迫られている。

新しい公共 交通体系

今田博明まちづくり推進課長

答 地域交通対策検討委員会は、昨年11月に中間答申、今月には最終答申を出す予定になっている。

今後は、答申を基に新しい公共交通体系を構築していく。具体的には、物部地区で県下初の「エリア型デマンドバス」方式を平成26

ら、地域住民、交通弱者等の生活の足確保として、新しい交通体系の構築が急がれる。現状と課題は。

問 平成18年から20年にかけて設置されていた地域交通対策検討委員会の基本方針は「厳しい財政状況に配慮した交通のあり方」と「地域住民、特に交通弱者への福祉的な交通のあり方」の両視点にたつもので、重要かつ難題でもあったと思われる。

その後、市長から「過疎化の進む中、いかに市民の足を確保するのか、より良い方向を見出す事」との諮問を受け、平成23年11月に「香美市内地域交通対策検討委員会」が設置され、昨年11月中間答申がされたものである。このような経緯か

年度から導入する予定で、新年度予算に車輛購入費を予算計上している。

このシステムが構築されれば、香北地区や土佐山田地区にもエリアを拡大できると考えている。また、中間答申で示されているデマンド型乗合タクシー制度についても、併せて検討していく。

新しい試みのため、問題点等も多く出ると思うが、実証運行を通じて検証し、改善に努めていく。



市営バス新規路線の佐岡線

集会所整備事業費補助金



織田秀幸議員

問 本市の事業に伴う補助制度には、個人への補助金と地域組織への補助制度がある。

地域住民の福祉の向上や円滑なコミュニケーションを図る自治会等が維持管理する集会所の整備事業補助金は、補助率が2分の1以内であるため地区の負担が多く、改築や修繕を試みても実施できない場合がある。

今後の円滑な行事運営を図るため補助率を見直す考えは。

濱田賢二政策企画財政課長

答 平成25年度から補助金制度の見直しを行う。

集会所整備は、これまでの市単独事業の場合、例えば新築では補助率の2分の1、補助限度額が600万円となっていたが、補助率を4分の3、補助限度額を900万円へと引き上げる。
なお、県補助とのセットの場合は、これまで同様補助率は4分の3である。

防災・減災のための備え

東日本大震災から2年となる。県がまとめた南海地震対策の検証結果から本市に関わる



東上一公民館（土佐山田町）

事業を洗い出し、優先すべき対策を取り上げた。国道195号は、市民生活に欠かせない生命線である。
しかし、急峻な山々が連なるため、土砂崩れによる集落の孤立などの備えや、負傷者搬送と物資輸送のための緊急用ヘリコプター離着陸場の整備は喫緊の課題である。

陸場の整備計画は。今田博明まちづくり推進課長
答 ヘリコプターの緊急離着陸場は、災害時のみならず救急患者搬送にも威力を発揮する事から、計画的に整備する必要がある。物部町で3カ所、香北町・土佐山田町で各1カ所の最低5カ所は必要と考えており、関係機関

と連携し整備を進めた。
問 東海・東南海・南海の3連動地震を想定した場合、本市を周辺市の救援拠点として位置づけることを検討しているか。
答 高知県では、防災拠点を平成25年度から27年度にかけて整備する計画で、香南市の県立青少年センターが防災拠点に選定されている。今後は防災拠点の役割、規模などを踏まえ、本市の対策を検討していく。
問 地震発生後、学校など公共の施設が避難場所となるが、避難所での女性や子育て世帯への配慮を検討しているか。
答 東日本大震災での様々な教訓を踏まえ、県が避難所運営マニュアル作成を進めている。このマニュアルを基に本市のマニュアルの作成や備品の整備に取組む。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

住民と協働の健康づくり



島岡信彦議員

問 できるだけ長く健康で自立した生活を送ることは、多くの市民

の願いである。健康寿命の延伸が、市と市民の共通の課題となっている。メタボリックシンドローム・心の健康問題・子どもの発達障害・アレルギー・感染症等、健康をめぐる様々な課題や不安も増加している。高齢者の健康長寿が健康づくりにおいて、クローズアッ

プされる傾向があるが、あらゆる年齢層において健康づくりを推進していくことや住民が主体性を持つ機会を支援していくことが重要である。本市での健康づくりにおける住民・地域との協働といった視点からの支援の在り方は。

九内一秀健康介護支援課長

答 健康づくりの推進のために、社会福祉協議会と協働した取り組みとして「介護予防の集い」があり「健康のために体操を」「閉じこもりにならないように」という住民グループに対して、組織作りとその後の運営についてサポートしている。

また、協働している健康づくり組織は3団体ある。研修会で健康に関する情報を提供して、その内容をチラシ等で地域に伝達してもらっている。そのメン



はつらつ体操

移住促進のため住宅対策を



濱田百合子議員

移住促進のため、本市からの情報発信や受け入れ態勢の充実が必要である。以下の点を問う。

問 東日本大震災・福島第1原発事故後、本県と本市への移住者数は。

バーが中心となって学習会を計画している地区もあり「自分たちの健康は自分たちで守る」ためのキツカケ作りを担っていただいている。ていく。

今田博明まちづくり推進課長

答 震災の影響による高知県への移住は58世帯140人、本市への移住は5世帯13人である。

問 「お試し移住体験住宅」の利用状況と今後の計画は。

答 平成21年度から10組15人の利用がある。希望が多ければ拡充も検討する。

問 「空き家調査」の現状と見えてきた課題と情報発信は。

答 物部・香北地区の1次調査がほぼ終わり、569軒の空き家を把

握している。そのうち居住可能な物件は所有者と連絡を取り、提供可能な物件については県のホームページとのリンクにより、情報を発信して行く。

問 県との連携は。

答 移住促進に関する協定書の締結や県移住コンシェルジュ（受付）の活用等である。

問 本市の人口推移の見解を。

濱田賢二政策企画財政課長

答 まちづくりの基本が人口であるとともに財源確保の面からも人口増減が直接影響することになる。

問 他市でも取組んでいる「若者マイホーム取得奨励金制度」や「新婚さん住まい応援事業」を導入しては。

答 執行部や議会での定住対策に関する共同作業で、具体的施策として実現することを期待する。

「生きる力」を 育む教育を

小学校は2011年

度から、中学校は2012年度から新学習指導要領による教育が始まっている。総合学習の時間が減り、教科学習の時間が増えている。

子どもたちの「生きる力」を育む教育になっているのか。以下の点を問う。

問 各学校での総合学習の取組み状況と今後の予定は。

時久恵子教育長

答 「総合的な学習」

では、自ら課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断し、問題を解決する資質や能力の育成をめざして、防災学習、自然体験学習、食育、平和学習、職場体験学習等を行っている。今後、取組みの充実をめざす。



大栃小学校

問 本年度は、夏休みが5日間短縮された。これによる各校での教員、子ども、保護者等の反応は。

答 各校で創意工夫して取組み、教育の充実につながった。子ども、保護者からも大きな混乱はなかった。

問 「子ども議会」を計画しては。

答 平成25年度は、現在策定中の教育振興基本計画について、子ども

の意見を聞く「意見交換会」をもつ予定である。「子ども議会」については今後考える。

問 本来「子どもは遊びの天才」である。健康な遊びが必要だ。遊びをどのようにとらえているか。

答 健康な体と心を育てるには、健康な遊びが必要だ。創造力、チャレンジ力、行動力、社会性を伸ばすためにも、自ら考え、仲間とともに楽しむ「健康な遊び」を重視する。

「組織と定員」検証は



山崎龍太郎議員

機能的、効率的な行政組織体制を目指し、組織再編を行い数年が経過しようとしている。

以下について問う。

問 本庁の大課制、支所の機構見直し等について、スケジュールメリットは。

濱田賢二政策企画財政課長

答 ワンストップサービスの導入については概ね効果的である。

問 「係」制方式から「班」制を導入したが業務の相互補完等、主

山崎綾子総務課長

答 職員の定員は、第2次香美市行政改革実施計画の目標どおり推移している。25年度は計画の見直し時期なので、事務事業ごとの適正な職員配置を念頭において検討する。

老年者の 障害者控除の取扱い

老年者の障害者控除の取扱いは、本市は独自基準にて行っているが、市民への周知等について問う。

問 障害者控除対象者認定証の発行状況は。

岡本明弘福祉事務所長

答 20年度5件、21年度2件、22年度5件、23年度7件、24年度は2月末現在で8件である。

問 認定証発行までに要する期間は。



答 申請後、1週間から10日以内で認定証を発行している。

問 障害認定は要介護認定に係る情報等も参考にと考えると考える。見解は。

答 認定申請の際に、関係機関への調査に同意していただき、関係機関から関係書類を取り寄せ、認定の基準に照らして可否決定している。

問 本市の実態から、要介護状態の方には障

害者控除対象者認定証の申請が可能であるとの通知を行うべきである。見解を。

答 納税相談時期前に、税務課の申告についての周知にあわせて、福祉事務所として、広報への掲載を検討する。また、ホームページに「障害者控除対象者認定申請書」の様式を載せて、ダウンロードできるようにする等検討する。

「観光協会」あるべき姿に



大岸眞弓議員

香美市観光協会の不透明な会計や資金ショートが問題となつている。同協会には、指定管理料や補助金が投入されており、市は経過を明らかにし、今後の対応策を示す必要がある。

市民に理解の得られる打開策を望み、以下に問う。

問 事業収支が赤字計上となつた経緯の説明と見解を。また同協会の認識は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 前専務理事の計画は、多くの事業を実施し、多くの収入を得、これにより多くの職員が必要との計画であったが、実際には多くの人に来てもらう事も収入を得る事も出来ず、多くの職員雇用による人件費が大幅に経営を圧迫していた。協会の認識も一致している。

問 前専務理事の経営手法に、歯止めをかけられなかった理事会や市の委託者としての責任もあるのでは。

答 チェックが出来なかつた理事会の責任は大きい。また指定管理施設を委託した市の管理監督責任も当然ある。

問 報道にもあったが、理事会の経営当事者意識が希薄だったのでは。

答 前専務理事が理事会に出していた資料は、全て人件費が抜かれ赤字となつており、真実が知られていなかった事が判明している。これらの資料を元に経営が継続された。前専務理事を信頼し経営は全て任せっぱなしであったと報告されている。このような結果になつたことを理事会は深く反省している。



香美市観光協会事務局（香美市いんふおめーしょん内）

体罰根絶を願う

体罰により、高校生が自殺した問題がさまざまに議論されている。体罰容認の土壌も社会に根強くあるが、根絶を願う以下問う。

問 本市の学校現場での現状把握は。

時久恵子教育長

答 本年度対応した件数は2件である。現在、全児童生徒、保護者、教職員に対し、全国一斉の調査中である。

問 教育現場での体罰が後を絶たない「体罰＝暴力」との位置づけができていますか。

答 体罰は暴力であり、人権侵害である。子どもが教職員から暴力を受けることは、絶対にあってはならないことを今後も徹底していく。

問 体罰やいじめは人の人生を大きく歪ませ

る。特に学校での体罰は根絶しなければならぬ。教育長の見解は。

答 成長期の子どもが受ける暴力やいじめは、その後の成長に大きな影響を与える。体罰の根絶に向けて、教職員が一丸となって取り組んでいく。

問 体罰根絶のプログラムを作る考えは。

答 国・県からよくまとまった指導書や資料が配付されている。また、中体連・高体連から「体罰根絶宣言」も出されているため、これらを活用する。市独自のプログラム作成は考えていない。

山崎眞幹議員



「やなせたかし記念館アンパンマンミュージアム」や「詩とメルヘン絵本館」を中心とした「やなせたかし先生の記念館のあるまちづくり」の検討と推進は、本市の概要である。

問 学校で問題が起きた時、当事者や周囲の児童・生徒に2次被害が及ばないよう対策を。

答 2次被害は絶対に避けなければならぬ。学校が常に危機意識をもち、即行動、即対応することが大切である。

問 やなせ先生の愛、勇氣、希望等についての詩を刻んだ碑やモニユメントを自然公園や商店街等にも配置し、周辺の修景と回遊場所の面的拡大はどうかと考えるが、見解は。

やなせたかし先生巡り

濱田賢二政策企画財政課長

答 自然公園は隣接しているとはいえ寄贈者の思いに沿った整備をしており、わかまえた対応が必要である。

また、商店街等はこれまでの取組みとその成果等を踏まえての検討が必要である。

また、商店街等はこ

れまでの取組みとその

成果等を踏まえての検

討が必要である。

問 「やなせたかし先

生の記念館のあるまち

づくり」は官民をまた

ぎ沢山の関係者がいる。

このことを協議する場

としてどのような場が

想定されるか。

答 調整役としては

「観光協会」が中心的

役割を担うことが適当

と考える。

問 回遊性の向上には、

やなせうさぎとアンパ

ンマンのいる香美市い

んふおめーしよんを出

発点とし、そこに行か



やなせうさぎ (アンパンマンミュージアム北側)

市民憲章をめぐって

なければ手に入らない、やなせ先生に特化した観光情報「やなせうさぎの招待状」のような工夫も必要だと考えるが、見解は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 香美市いんふおめーしよんには、現在観光協会の本部を移転している。一定の時間が経過し、業務が落ち着きを取戻した時期を見計らい、今回いただきたい提案をつないでいく。

問 本市の市民憲章が定められて約1年になる。広報香美でも特集が組まれ、その最後は「今後は香美市民憲章の普及を進め、多くの市民の皆さまの参加により、推進活動に取り組んでいただければと考えております」と結ばれている。そこで、この間の普及推進状況と今後の推進体制は。

濱田賢二政策企画財政課長

市ホームページと広報誌を媒体として普及を図っている。

今後については、市内でのイベントや会議等で使用される資料等への掲載依頼と常設看板の設置により、市民の視線に届くよう工夫する。特に市民憲章策定に関わってきた子どもたちにはしっかりと受け継いで欲しいと考えている。これまでも学校現場ではさまざまな取り組みがされているが、例えば常設掲示とか、なお一層の工夫をお願いしたい。



地区公民館の今後の対応



田島基宏生涯学習振興課長

各地区公民館の運営については、毎年館長・主事会において協議し、要望等に応じている。

竹内俊夫議員

香北町五百蔵地区にある曉霞地区公民館は、昭和27年頃小学校の講堂として建てた。今は地区の公民館となっていて地区の会合、生花、書道、子ども会、料理、踊り等年間を通して使用している。

また、自主防災組織で災害時の避難場所・避難施設にもなっているが、築60年経ち、雨漏り、瓦の汚れ、柱の腐り等が見えてきている。また、耐震工事もできていない。今後の対応は。

猪の駆除

曉霞地区公民館は、これまで修繕しながら地区民が利用しやすい環境を整えてきた。建替え等については現在計画はないが、今後のあり方を考えていく。

近年、イノシシは人家の近くにも住んでいるらしく稲・野菜・果樹等に被害が出ている。農家は作物を被害から守るためにネットを張ったり電柵を設置しているが、イノシ

シの被害は減らない。鉄砲・ワナ等で駆除する人も高齢化等で年々少なくなっている。今後、市としてどのような対策をとるのか問う。

佐々木寿幸産業振興課長

シカの被害に加え、最近イノシシによる被害が急増しており、中山間地域の農地で多く発生している。家屋に近い状況から、わな猟による捕獲を拡大していきたい。

本年度は環境省による地域ぐるみの捕獲推進モデル事業の認定を受け、清爪地区を中心に「地域の協働による地域ぐるみで捕獲圧を高める事業」を展開している。この事業では講習会・研修会を通じて、わな捕獲技術を習得出来る「わな補助員の育成」も含まれており、多くの方々の参加を頂いている。今後も国・県からの指導を頂きながら、様々な取り組みを実施していく。



捕獲わな（香北町）

本議会をライブ中継や録画で見れます。

「香美市公式ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「インターネット議会中継(外部リンク)はこちら」をクリックしてください。
<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

大栃橋の架け替えを！



山本芳男議員

問 物部町の玄関口である国道195号の大栃橋は、幅員5・4mで、大型同士のすれ違いが困難な状態であり、地域交通の最大のネックとなっている。

また、発生が予想される大地震に耐えられるか懸念されている。落橋すれば、大栃以北の集落が孤立するばかりか、緊急輸送路である国道の機能が果たせなくなる。

昨年6月には執行部と共に大栃橋架け替え要望書を高知県知事に

提出し、県土木部へ陳情後、測量調査された。政権交代後、緊急防災減災事業債が橋梁等

の老朽化対策に活用できるとあり、絶好の機会であると考え。県の対応を把握しているか。

宮地和彦建設課長

答 要望後の動向とし



架け替えが待たれる大栃橋

て、昨年の9月には中央東土木事務所により大栃橋の調査が行われた。内容は状況調査を含め、架け替え位置・橋梁形式等を検討する予備設計である。

その後、河川管理者等関係機関と協議を行いながら橋梁条件を整理している。条件等が整えば、平成25年度には国道195号改築系新規事業として事業認可を受ける予定と聞いている。

岡ノ内地区にヘリポート整備を！

問 高齢化が進む市内の中山間地域には、災害時の物資輸送や緊急患者の搬送のため、ヘリポートの整備が急務である。物部町内には、平成22年度に神池地区、平成24年度に五王堂地区に整備され、高知市内の病院への救急搬送が20分以内でできる体

制が整った。一方、横山地域にもヘリポートの整備が強く望まれている。地理的にも横山地域の中心地（中間点）であり、地形的にも比較的平地の多い岡ノ内地区に整備が必要と考える。今後の見通しは。

今田博明まちづくり推進課長

答 岡ノ内地区では、昨年7月に現地3カ所の視察を実施した。旧



五王堂ヘリポート（物部町）

岡ノ内小中学校周辺は、民家が近いため周辺住民の同意を得る事が必要となるが、施設が取り壊された場合、敷地が大きく南に広がるため、住宅への影響は随分緩和されるのではないかと考える。施設の取り壊しは、物部支所で計画的に実施されており、取り壊しが完了すれば地域との話し合いを行い、整備を検討する。

セレネ前広場の有効活用を



千頭洋一議員

アンパンマンミュージアムは、平成8年7月開館以来県内外より多くの来館者で賑わっている。平成21年をピークに前年割れをしている。また、本年4月には、神戸アンパンマンミュージアム&モール施設が開園予定である。更に来場者の減少が危惧される。

アンパンマン・セレネ・直販所産生の里への来場者にとってセレネ前広場は、一体的なひとつの観光施設と捉えられている。この広

場の有効活用について以下問う。

問 祝祭日は、多くの来場者がある。テント等にて、食事や休憩の場としての利用は。

九内一秀健康介護支援課長

答 休憩場所としては、広場の3棟の休憩所にそれぞれテブルとイスが置かれている。平成18年まで大型パylon形式での休憩所であったものを、景観への配慮や風の強い日などに危険性が伴うために現在の休憩所となっている。このような経緯があり、また現在の施設で対応ができています。

問 直販所前のロード部でビアガーデン等の利用は。

答 健康センターセレネの周辺地域の管理に

ついては、指定管理の協定書に基づき「香北ふるさ公社」に管理を行ってもらっている。

協定書の中の「香美市健康センター管理業務仕様書」において、営利を目的とした販売行為等は禁止するとしているので、これに則って管理運営を行っている。公共の施設なので、公平性を確保しながら管理していく。

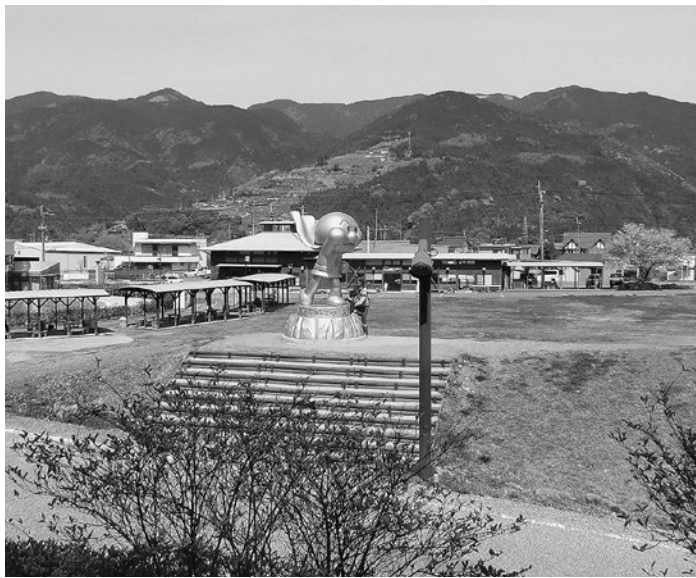
自治会の現状と対策

問 地区自治会は、地域住民がみなで助け合い、自主的に活動する最も身近な行政の一端である。

安全・安心な集落機能、コミュニティの充実が大事である。近年、過疎・高齢化・疎遠等により未加入

答 自治会加入率の現状は、土佐山田町60・4%、香北町82・0%、物部町91・4%で、香美市全体では67・2%である。

自治会加入は個人の意思に基づくものである事から、行政ができる事は住民への広報活動ではないかと考える。既に転入時のチラシの配布は実施しているが、ホームページや香美市広報での呼びかけなど、他の方法も考えられるので今後検討する。



セレネ広場

・脱会者等が増え、自治会の存続・機能等がままならない組織もあると聞く。現状と対策は。

また、転入者等に対しての自治会加入の勧奨はされているか。

今田博明まちづくり推進課長

東日本大震災から2年が経過した。安心して暮らせる地域づくりの加速を願う。

本市は、県下の市において唯一海岸線を持たず、津波の心配は少ない。あけぼの街道の開通により高知市内へのアクセス時間も短縮され、住宅地等として魅力が増している。人口増加に向けてチャンスである。

一方、中山間地は高齢化が一層進む状況下だが、今まで積み重ねてきたものを後退さすわけにはいけない。地域を維持し、いかに活性化をさせるか、早急な対応が必要である。市外に発信できる地域づくりに向けて、瀬戸際の時期に来ていると痛感している。

編集後記

協働して取り組もう。
(爲近初男)